

## Contents

\*\*\*\*\*

特集：3/11 震災後の日本経済	1p
＜今週の”The Economist”誌から＞	
”The fallout” 「震災の副産物」	7p
＜From the Editor＞ 倒れた人の分まで…	8p

\*\*\*\*\*

### 特集：3/11 震災後の日本経済

「その日を過ぎると世の中がまったく変わって見える」という体験は、そうそうあるものではありません。普通は生涯に1度あるかないか、でしょう。それが近年は何と多いことか。「同時多発テロ事件」（2001/9/11）の直後には国際情勢が一変しましたし、「リーマンショック」（2008/9/15）の後には空が落ちてくるような恐怖を覚えたものです。

この10年で、3度目のそれが訪れたのは2011年3月11日でした。大震災と津波、そして原子力事故の追いうちで、日本経済は深く大きな痛手を負っています。急いで被害を食い止め、復旧・復興を行い、中長期的には経済を再生し、なおかつ財政の破綻を招かないようにしなければならない。何ともため息が出るような難題です。

ひとつだけ**確実なことは、「3/11」以前の思考を思い切って捨てなければならない**ということ。これから何をすべきか、を考えてみたいと思います。

#### ●政策の優先順位は一変

本誌としてはまことにめずらしいことに、「3月11日号」は金曜日の昼前に完成していた。それから外で人に会ってランチを済ませ、午後2時半にオフィスで来客を迎えた。そして打ち合わせを始めて15分くらいたったところで「揺れ」が始まった。

当社のオフィスは17階にある。激しい横揺れとともに、すぐ後ろの書棚からは大量の書籍が床に降り注いだ。そのまま館内放送の指示に従って、来客と共に非常階段を駆け下りたが、途中で離れ離れになってしまった。その後、筆者はご多分にもれず「帰宅難民」となるのであるが、それ以降は東京ではごく「ありふれた話」である。

後から考えると皮肉に感じられるのは、その日の来客とはフジテレビ『新報道 2001』のスタッフの方たちで、打ち合わせのテーマは3月13日放送予定の「TPP参加の行方」であった。もちろん、東日本大震災の発生とともにテレビ各局は特番モードに突入し、当日の番組は災害報道のために中止となった。筆者としては、『新報道 2001』の初出演の機会を逃したし、準備が無駄になったことになる。

とはいえ、「日本はTPPに参加すべきかどうか」の議論は、当分は沙汰やみとなるだろう。筆者は当然、TPPへの参加を是とする立場であるし、日本経済の成長力を強めて復興につなげる意味からも、その方が良いと思う。またTPPが日本抜きで発足するとしたら、アジア太平洋地域の貿易自由化にとっては損失だと思う。しかし、「今はそれどころではない」というのが正直なところである。

TPPと同様に、菅内閣が6月末を締め切りとしていた「社会保障と税の一体改革」も、たぶん先送りとなるのではないかと。わざわざ与謝野経済財政担当相を引き抜いた鳴り物入りのプロジェクトではあるが、そもそも与党内の合意さえおぼつかなく、野党の協力も期待できそうにない。原発事故への対応や被災地の復旧を最優先しなければならない現状では、1年くらい遅れても仕方がないと腹をくくるしかあるまい。

TPPにせよ税制改革にせよ、日本経済にとって望ましいことである。やらないよりは、やった方がいい。が、いかんせんそれらは「平時の議論」である。今の日本には、中長期的な課題のために政治的コストを支払う余裕がない。有事の今としては、スパッと忘れて目の前の課題から順に取り組むよりほかはない。

思えば日本経済がこれまでに抱えてきたのは、デフレや財政赤字、あるいは少子高齢化といった「目に見えない危機」ばかりであった。あのリーマンショックでさえ、「命までは取られない」という安心感があった。切羽詰った恐怖でなかったがために、対応はついつい遅れがちであったともいえる。

それが今では、「目に見える危機」が迫っている。震災後の2週間で、多くの異常事態が起きた。膨大な死者・行方不明者、寸断されたインフラ、原発事故、ガソリンや日用品などの品不足、計画停電、そして放射能への恐怖などである。文字通り、判断の誤りや一瞬の遅れが命取りとなりかねない。

ただし今までのような「目に見えない危機」とは違い、国家的な団結や各方面の協力を得ることは容易になった。多くの国民は冷静かつ辛抱強く対応している。災害の現場では、救助のプロや専門家たちが犠牲的なまでの献身をしてくれている。諸外国からも多くの援助が寄せられている。かつて、これほど日本が世界から注目され、賞賛され、懸念された瞬間があっただろうか。

あらためて痛感するのは、「3/11」を境に日本は変わったということである。「3/11」以前の世界に戻りたくとも、それは不可能だ。それと同時に、政策の優先順位もすっかり変わってしまった。TPP参加の是非を議論するような贅沢は、残念ながらはや許されないのかもしれない。

## ●政治にできること、できないこと

既に民間シンクタンクなどからは、さまざまな提言が出されている。例えば日本経済研究センターは、3月17日時点で緊急提言「5兆円規模の災害対策、早急に」を発表している<sup>1</sup>。これによれば、子ども手当2.2兆円、農業所得補償制度0.6兆円、高校の実質無償化0.4兆円などの政策を凍結し、2010年度、11年度予備費などを合わせることで、国債増発なしに5兆円以上が捻出できるとしている。

なるほど、実現できればすばらしい。緊急対策や経済復興には財源を探さねばならない。必要なカネを惜しんではいけないが、かといって財政の持続性も心配である。やがては増税の議論も必要になるだろう。震災に伴う税収減も相当な規模になるはずである。そうでなくても、2011年度は当初予算案で44.3兆円の赤字だ。最終的にどこまで膨れ上がるか、考えただけでも空恐ろしくなる。

ただし残念ながら、「国債増発なしの5兆円」は”too good to be true”なアイデアである。子ども手当を凍結して災害復興に投じるのは合理的だが、言葉を換えれば「人からコンクリートへ」となる。民主党政権にとっては、文字通りの自己否定となる。いくら緊急事態とはいえ、そんな決断ができるだろうか。「国債増発なしの5兆円」は、経済的リアリズムからいえば望ましいが、政治的リアリズムは乏しいと言わざるを得ない。

こうした緊急事態においては、どうしても政治の指導力への期待は高まる。端的に言えば、関東大震災後の後藤新平のように、ビジョンと腕力を兼ね備えた指導者が登場することを望みたくなる。が、今の政治状況においては、「木に縁りて魚を求むる」の類であろう。民主党の新政権が発足して1年半、いろいろな面で有権者の期待を裏切り続けてきたが、この間にさしたる成長や学習の気配は見えてこない。実現したことと言えば、せいぜい官邸における「宰相不幸社会」くらいであろう。

などと、政治の悪口を言うのが本題ではない。絶望は常に愚か者の結論である。政府の外にいる者としては、今の政治状況を前提としてアイデアを出していく以外に方法がない。つまるところ、経済的リアリズムと政治的リアリズムが両立する地点を辛抱強く探していくしかないのである。

そこでどんな手があるか。大和総研は3月18日付で、「復興基金と復興連帯税の創設」を提言している<sup>2</sup>。こちらは、①復興目的の基金を政府管理下で創設し、②政府保証債によって民間の金融資産を調達し、③投融資による効率的な復興を展開し、④償還財源として復興連帯税を充てる、というものである。財政資金に限界がある中では、民間資金の活用が鍵となることは間違いないし、仮に日本が復興のための「ツナミ・ファンド」を作ったとすれば、買いたいと考える外国人投資家も少なくないだろう。

<sup>1</sup> <http://www.jcer.or.jp/policy/p.e201103e.html>

<sup>2</sup> <http://www.dir.co.jp/release/2011031801.html>

おそらく当面の補正予算の財源は、支出の削減だけでは足りず、赤字国債の発行で対応するしかないのだろう。ただしその後の本格復興については、どこかで財源を見出さなければならない。ひとつは民間資金であり、もう一つは将来の増税ということになる。

かといって、下手に増税を急げば日本経済の活力を損ない、逆効果になってしまう。景気の行方をにらみつつ、という点にこの問題の難しさがある。

## ●景気と復興需要の行方

景気の間行方については、3月23日に月例経済報告が発表されている。3月の基調判断は据え置きとなったが、「地震の影響が懸念される」という文言が入った。基調判断は2か月連続で上方修正され、「足踏み状態を脱しつつある」とされていたところだが、この回復は震災によって半年から1年程度は後ずれすることになるだろう。4月はたぶん下方修正になるのではないか。

## ○月例経済報告基調判断の推移

(10~12月) 景気は、このところ足踏み状態となっている。(→)

(1月) 景気は、足踏み状態にあるが、一部に持ち直しに向けた動きがみられる。(↑)

(2月) 景気は、持ち直しに向けた動きがみられ、足踏み状態を脱しつつある。(↑)

(3月) 景気は、持ち直しに転じているが、自律性は弱く、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。(→)

普通の状態であれば、災害の後には復興需要が生じるので、下押しした分は後で取り戻せる。もちろん、災害などない方がいいに決まっている。それでも、復興事業は一種のケインズ政策となるので、相場格言などでは「災害に売りなし」と称している。阪神大震災の後も、景気への影響はそれほど大きくはなかった。

今回の月例経済報告では、「東北地方太平洋沖地震のマクロ経済的影響の分析」という資料が発表された<sup>3</sup>。ここでは被災地全域のストックの毀損額を「16兆円」と「25兆円」の2つのケースで計算している。阪神大震災の被害総額が10兆円なので、それよりはずっと大きい。またフローで見ると、2011年度の実質GDPは1.25兆円から2.75兆円(0.2~0.5%程度)が押し下げられるとしている。

ただしこの試算は、「サプライチェーンを通じた影響」や「電力供給の制約による影響」は織り込んでいるものの、原発事故の影響、被害への補償、風評被害、消費者心理の悪化、エネルギー価格の上昇といった影響は含まれていない。あくまでも「叩き台」的な見通しで、実態はこれより悪いと受け止めるべきだろう。

---

<sup>3</sup> <http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei-s/1103.pdf>

実際には停電や部品の調達難により、自動車や電機産業の操業麻痺が続くなど、既に生産への影響が出ている。ということは、輸出にも影響が出るということだ。また消費にも手控えムードが出ている。外国人観光客もしばらくは減り続けるだろう。

大雑把なイメージでいえば、日本のGDPはリーマンショックの後で約10%減少した。そこから外需主導型の回復により、1年かけて3分の2くらい取り戻した。そこへ今度は震災ショックに見舞われ、さらに5~10%程度の調整を覚悟した方がよさそうだ。ただしそれを過ぎれば、復興需要が分かりやすい形で訪れるはずである。

## ●災害で通貨が上昇する国の幸運

そんな中で心強く感じられるのは——これは逆説でも何でもなく——震災直後に円高が進んだことである。

普通の国であれば、これだけの被害が出たら通貨は即刻叩き売りにあうだろう。ところが日本においては昔から、「大災害の際はレパトリが行われるから円高」という条件反射が市場に存在する。ただしこの説明は怪しい。日銀がこれだけ金融緩和をしているときに、日本の保険会社が保険金支払いのために、わざわざ海外の資産を売るとは思われない。超低金利で借りる方がずっと理に適っている。

「1995年も円高だった」というアナロジーも粗雑に感じられる。1994年末にはメキシコ債務危機があつて、ドル危機が同時進行していた。さらに1995年は日米自動車摩擦もあつて、「外圧をかけても日本の黒字は減らないから、為替レートで調整するしかない」と市場は解釈していた。確かに年表を見ると、1995年には阪神大震災と円の最高値があつたことになっているけれども、当時の円高の主因はほかにあつたのである。

災害時に円高になるのは、日本が経常黒字国であることが根底にある。日本が貿易や配当などで稼いだ外貨は、投資という形で海外へ還流している。そこへ天災が生じ、日本から海外への資金流出が止まると思われただけで、円の価値は上昇するのである。現に日本の個人投資家が選好する豪ドル、NZドルは、地震の直後から下げている。世界最大の債権国の通貨は、災害に遭ったときに買われるのである。

今回のような突発的な理由により、民間部門からの資金還流が進まないときに、政府が一時的にその肩代わりをするのは間違つたことではない。つまり、こういうときの市場介入は許される。ゆえに3月17日に付けた1ドル76円台という史上最高値は、G7の協調介入によって元へ戻ることになった。

その一方、災害復旧のために輸入を増やさねばならなくなる日本としては、この円高はむしろ良いことと捉えるべきだろう。福島原発の事故により、世界的な「原子カルネッサンス」には逆風が吹いている。日本はもちろんのこと、当面は化石燃料への依存が高まるはずである。つまり、1バレル100ドル前後の今の原油価格は、さらに上昇すると見なければならぬ。

だとすれば、復興のためにも海外からの輸入を増やさなければならない今日、円高は神風かもしれない。少なくとも、円安が進行して長期金利が上昇するよりは、ずっと良いことだと思うのである。

## ●歴史的な位置づけとは？

今回の震災に対しては、海外から多くの報道や論評が行われている。その多くは好意的なものであり、なおかつ深く考えさせられるものがあった。強いてひとつだけ言えば、ピーター・タスカ氏の寄稿”Japan is rich in resilience” (FT3/12-13) を挙げたい。

地震をみずからが体験し、その直後に書かれたと思しき論考は、いつものことながら歴史的な洞察に裏打ちされていて、「3/11 が持つ日本史における意味とは何なのか」を考えさせられる。以下、拙訳にて一部をご紹介します、本号の締めくくりに代えたい。

欧州の神話にあるように、天災はしばしば人間世界の大きな変化を示すものである。1855年の安政の大地震は、2世紀にわたる素晴らしき孤立の徳川時代の終わりに、江戸の大半を破壊した。1923年の関東大震災は、日本が民主国家となり英国の同盟国となった時代の終わりに到来し、その将来は暗いものであった。

もっとも最近の1995年の神戸大震災は、米国における9/11攻撃の2倍に当たる6400人の人命を奪ったが、それは日本の華々しい産業的拡大の時代の終わりを告げ、デフレと金融危機に突入する前触れとなった。

◇ ◇ ◇

もしも神戸が、全能なる官僚と産業的優位の神話への「サヨナラ」を意味したとしたら、2011年3月の痛みは何を意味するのだろうか？ 失われた人命と破壊の甚だしきにもかかわらず、日本のような豊かな国において経済的な衝撃は小さなものになりやすい。9/11でさえ、間接的な影響は大きかったものの、米国経済への直接の影響は小さかった。何より今の日本は、1995年当時とは違う。つぶすべき傲慢さも、政府が人々を導く能力への信仰もない。あるのはただ、大した変化は期待できない中で、前進を続けよう、できれば明るく——という荒っぽい決意だけだ。

◇ ◇ ◇

危機と天災は肯定的な変化をもたらす得る。ニーチェいわく、どんな困難も乗り越えればさらに強くなれる。天災は日本を殺しはしない。むしろ地震後の事態にうまく立ち回ることにより、さらに心理的に強くなって立ち上がることができる。地震を起こすナマズの背に石を乗せるのは、神様ではなく日本人自身でなければならない。何より日本に対して楽観的になれる最大の理由は、この辛い20年を支えてきた社会資本の貯えがあることだ。

####

<今週の”The Economist”誌から>

”The fallout”

「震災の副産物」

Cover story

March 19<sup>th</sup> 2011

**\*”fallout”の元々の意味は「副産物」で、転じて核爆発の後に降る「死の灰」を指します。東日本大震災の副産物は、「世界の原子力産業の動揺」と「日本の変革」かもしれません。**

<要約>

「ツナミ」という日本語は世界で通用する。それくらい天災に慣れたこの国の歴史でも、今回の窮状は痛ましい。史上最大の M9.0 の地震の後に、すべてを押し流す波が訪れた。

人々はとてつもない強靭さを発揮している。略奪は1件もなく、津波生存者から不平の声は聞かれない。東京の人々は行列して納税期限を守った。至るところに秩序を守ろうとする決意がある。ボランティアは動き出し自衛隊も出動している。低支持率の菅直人首相は外見的秩序を維持しているが、神戸震災でも政府の不適切な対応という前例がある。

この悲劇は世界中に影響するだろう。株式市場は経済大国の衝撃に揺れた。日銀は大量の流動性を供給している。神戸震災の被害額 1000 億ドルは超えるだろう。停電は成長を阻害し、アジアの供給網にも問題が及ぶ。だが、復旧需要である程度は帳消しになるだろう。

原発危機が悪化すれば、これらの計算も消し飛んでしまう。福島第一原発ではヘリが水を投下しているが、爆発があり、放射性物質が漏れている。この国の原子力産業にはもみ消しと無能の歴史がある。労働者は勇敢でも、東電の危機対応は過去の繰り返しである。

たとえ大事に至らなくとも、この事故は内外の原子力産業に打撃をもたらす。ドイツは既に原発の寿命延長決断を先送りした。米国の新原発建設機運は後戻りしかねない。中国は野心的な原子力開発の一時停止を宣言した。27 基を建設中の中国は、50 以上の建設計画を有している。世論がどうあれ、これらの計画は影響を受けないだろう。中国のエネルギー不足は深刻であり、風力、ガス、石炭火力などと共に原子力を必要としているからだ。

これぞジレンマであろう。原子力の安全には計画と技術のみならず、説明責任と透明性のある社会が必要である。さもないと信頼を得られない。うまく行っている国は少なく、日本の失敗も徐々に明らかになっている。民主主義国の方がそのチャンスはある。だが同時に民主主義では、少数派の建設反対が通りやすい。むしろ安全性を求めない社会において原子力は広がりそうだ。新原発建設における中国の競争相手はロシアである。

民主主義国が原子力に背を向けるのは間違っている。電力源として、埋蔵量において、CO2 を出さないことにおいて、原子力には優位性がある。犠牲者の数についても過去の成績は悪くない。チェルノブイリの死者数は不確定だが数千人と目されている。中国の炭鉱では年間 2~3000 人が死んでおり、煤煙による死者もこれに加わる。最先進国が原子力を維持して、安全と不拡散の高い水準を可能にできるまで待つのもっともな考え方だ。しかし放射能の脅威に人々が怯えているときに、合理性を求めるのは容易ではない。

日本の選択はまことに悩ましい。原子力を放棄すればガスや石炭を大量に輸入しなければならぬ。維持するにはトラウマを克服せねばならず、次なる災害のリスクに直面する。日本の災害経験は得てして大きな変革につながる。1923年の関東大震災後は軍国主義に走った。第二次大戦と原爆投下後は平和な成長に向かい、神戸震災以降は内向きになった。新たな災害は同様な衝撃を国民心理に与えそう。人々の反応と世界の驚きは、この国が必要としていた自信を回復させよう。原発事故で浮上した秘密主義の失敗は、政治改革への要求につながろう。果たして菅氏は、政府の放射能情報は信用に足ると示し、津波被害者の寒さと飢えを和らげることができるか。さもなければ万事は悪い方向に向かおう。政治の機能不全に意気消沈した国、日本は変革を必要としている。日本国民がこの瞬間を死と嘆きと落胆だけでなく、再生の始まりと思い起こすことは十分に可能に見える。

### <From the Editor> 倒れた人の分まで…

3月22日朝の文化放送「くにまるジャパン」で、リスナーの方から教えていただきました。セルジオ越後さんが、こんな記事を書いておられるのです。同感！同感！です。

#### ●すべての日本人へ 「倒れた人の分まで走るのが、サッカーだ」<sup>4</sup>

今、日本に何が必要か。被災地への義援金、節電、物資の救援。やらなければならないことは山ほどある。一方で、この国の経済活動をきちんと回すこともしなければならない。

経済活動、つまり血の流れを止めてしまうと、本当に日本が沈没してしまうかもしれない。だから、元気な人は、行動するべきだ。それぞれの立場で、どんどん働くべきだ。停電で3時間しか働けないなら、3時間だけでも働けばいいじゃないか。働けない人たちの分まで仕事を増やすのだ。使えない人の分までお金を使うのだ。いっぱい仕事をして、いっぱいお金を生んで、飲みに行って、お金を落として、税金を納めて、どんどん経済を回すべきだと思う。

自粛とは、休むことと同意だよ。元気な人が休んだところで、被災者にとって何の役にも立たない。ニュースを見て心を痛めるのは理解できる。でも、ニュースを見て心を痛めることが復興につながるのかな。

残念ながら、君がいくら涙を流したところで被災者は救えない。社会活動に貢献することこそが、被災地を助けることになるのだと思う。

——募金もいいし、ボランティアも素晴らしい。でも、「自粛」はつまらない。同じCMばかり流れるテレビは見ていて嫌になるし、吊り宣伝広告がほとんどない電車もちょっと不気味だ。とりあえず無難に、ということでスポンサーが出稿を減らしているのだろうけれども、遠慮ばかりしていたらできることもできなくなってしまう。

<sup>4</sup> <http://news.livedoor.com/article/detail/5423519/>



今の日本経済は、東北が大きな傷を負ってしまい、関東も電力不足という問題を抱えている。ところが北海道と箱根から西はほとんど平常通りなのだ。東日本が走れなくなったら、その分まで西日本に頑張ってもらわなければならない。例えば今、世界的に日本製の部品不足が生じつつある。それゆえに海外の大企業が製造中止に追い込まれたりする。でも、これが半年とか1年も続くようなら、「仕方がないから、日本製品抜きで間に合わせよう」ということになるかもしれない。そうなったら困るのは日本経済全体である。

これがサッカーであれば、全員が倒れた選手の周囲に集まるところである。でも、その後はセルジオさんが言うとおりの、今度は倒れた人の分まで走らなければならない。でないと倒れている選手も、心中穏やかではないからね。

\*次号は2011年4月8日(金)にお届けします。

編集者敬白

---

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03) 5520-2195 FAX: (03) 5520-4945

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com)